



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トランスジェニック

コード番号 2342 URL <http://www.transgenic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福永 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 船橋 泰

TEL 096-375-7660

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	278	49.1	△98	—	△103	—	△100	—
26年3月期第1四半期	186	115.8	△98	—	△130	—	△142	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △105百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △141百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△7.37	—
26年3月期第1四半期	△10.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期第1四半期	3,385	—	2,659	—	76.8	190.83		
26年3月期	3,563	—	2,764	—	75.8	198.21		

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,599百万円 26年3月期 2,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	23.6	20	—	20	—	15	—	1.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	13,624,100 株	26年3月期	13,624,100 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,400 株	26年3月期	1,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	13,622,700 株	26年3月期1Q	13,320,392 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高278,624千円（前年同期186,904千円）、営業損失98,609千円（前年同期98,734千円）、経常損失103,895千円（前年同期130,989千円）、四半期純損失100,417千円（前年同期142,202千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① ジェノミクス事業

遺伝子改変マウス作製受託サービスが順調に推移し、売上高は57,231千円（前年同期54,558千円）、営業利益は7,011千円（前年同期4,054千円）と増収増益となりました。今後も増収傾向を維持・拡大させるために、引き続き最新の遺伝子操作技術の導入を推進し、遺伝子改変マウス作製受託サービスの向上を図るとともに、ストレス可視化マウス等のモデルマウスの販売促進にも注力してまいります。

② CRO事業

平成26年4月に当社CRO事業を子会社である株式会社新薬リサーチセンターへ事業譲渡し、営業体制の強化を図っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は60,403千円（前年同期82,072千円）と減収となりましたが、売上計画は概ね達成しており、臨床部門・非臨床部門において大型試験の成約見通しが立つなど、当期下期の売上に向けて受注活動は順調に進んでおります。また営業損失につきましても事業運営効率化により37,766千円（前年同期は営業損失67,754千円）と大幅に改善しており、引き続きグループ各事業との連携を強化し、収益モデルの確立と利益確保を実現します。

③ 先端医療事業

当事業では、遺伝子解析受託サービス、抗体作製受託サービス及び抗体試薬販売を行っております。売上高については、前第2四半期連結会計期間より株式会社ジェネティックラボが連結の範囲に加わったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は66,295千円（前年同期50,273千円）と増収となりましたが、同社の先端医療事業部門の業績は下期偏重型であること、また、当社における輸入抗体試薬販売が不調であったことから、営業損益につきましては営業損失28,412千円（前年同期は営業利益9,409千円）となりました。なお、平成26年8月1日付で株式会社ジェネティックラボ及び株式会社プライミューンを完全子会社とし、機動的な経営体制を構築いたしました。今後は、病理診断事業との連携によって可能となる分子病理受託サービスや製薬企業からの臨床試験の受託案件をこれまで以上に増やし、当期中の収益拡大に大きく貢献させるとともに、成長市場と考えられる個別化医療開発支援市場でのシェア確立に向けて取り組んでまいります。

④ 病理診断事業

当事業は株式会社ジェネティックラボの中核事業であり、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術による高品質な病理診断サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、売上高96,530千円、営業利益は6,233千円と計画どおりの業績結果となりました。また、平成26年6月1日より液状細胞診を利用したヒトパピローマウィルス（HPV）併用検診サービスを開始しており、収益拡大を図っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,716,558千円（前連結会計年度末比171,277千円減少）、固定資産は1,668,485千円（同7,477千円減少）となりました。流動負債は287,278千円（同14,121千円減少）、固定負債は438,484千円（同58,971千円減少）となりました。

また、純資産合計2,659,281千円（同105,662千円減少）となり、総資産は3,385,044千円（同178,756千円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は季節の変動が著しく、下半期に売上が集中する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移し、受注も順調に獲得しております。

以上により、現時点におきましては平成26年5月8日に公表いたしました平成27年3月期通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間における影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間におきましても継続的な営業損失が発生しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該重要事象を解消するため、各事業における販売強化、事業間の連携促進、新規サービスへの参入を図り、収益拡大及び業績改善を目指します。また、M&Aも引き続き推進して参ります。資金につきましても、当第1四半期末時点での「現金及び預金」と「有価証券」の合計額は1,364,797千円であり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,192	764,797
受取手形及び売掛金	403,018	196,606
有価証券	700,000	600,000
商品及び製品	3,758	3,339
仕掛品	45,455	102,587
原材料及び貯蔵品	20,333	17,201
その他	31,476	32,219
貸倒引当金	△400	△193
流動資産合計	1,887,836	1,716,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	938,611	938,611
減価償却累計額	△238,860	△247,091
建物及び構築物 (純額)	699,751	691,520
土地	621,290	621,290
その他	534,402	543,693
減価償却累計額	△450,519	△455,185
その他 (純額)	83,883	88,507
有形固定資産合計	1,404,924	1,401,318
無形固定資産		
のれん	230,522	221,233
その他	4,663	6,463
無形固定資産合計	235,185	227,697
投資その他の資産		
その他	38,202	41,820
貸倒引当金	△2,350	△2,350
投資その他の資産合計	35,852	39,470
固定資産合計	1,675,963	1,668,485
資産合計	3,563,800	3,385,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	167
未払金	167,276	128,745
未払法人税等	5,953	3,223
賞与引当金	6,658	2,087
受注損失引当金	1,623	1,961
その他	119,888	151,092
流動負債合計	301,400	287,278
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期末払金	404,635	346,830
その他	42,821	41,654
固定負債合計	497,456	438,484
負債合計	798,856	725,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,604	2,550,604
資本剰余金	251,803	251,803
利益剰余金	△100,552	△200,970
自己株式	△1,782	△1,782
株主資本合計	2,700,072	2,599,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	32
その他の包括利益累計額合計	30	32
新株予約権	12,443	12,443
少数株主持分	52,397	47,150
純資産合計	2,764,943	2,659,281
負債純資産合計	3,563,800	3,385,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	186,904	278,624
売上原価	170,721	220,170
売上総利益	16,183	58,453
販売費及び一般管理費	114,917	157,063
営業損失(△)	△98,734	△98,609
営業外収益		
受取利息	461	318
持分法による投資利益	—	167
その他	374	486
営業外収益合計	835	972
営業外費用		
支払利息	392	604
持分法による投資損失	80	—
株式交付費	19,470	—
訴訟関連費用	301	4,400
その他	12,846	1,253
営業外費用合計	33,091	6,258
経常損失(△)	△130,989	△103,895
特別損失		
投資有価証券評価損	7,906	—
特別損失合計	7,906	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△138,896	△103,895
法人税、住民税及び事業税	2,764	1,769
法人税等合計	2,764	1,769
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△141,660	△105,664
少数株主利益又は少数株主損失(△)	541	△5,247
四半期純損失(△)	△142,202	△100,417

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△141,660	△105,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	2
その他の包括利益合計	50	2
四半期包括利益	△141,610	△105,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,152	△100,415
少数株主に係る四半期包括利益	541	△5,247

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

<変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間の情報を記載>

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	54,558	82,072	50,273	—	186,904	—	186,904
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	54,558	82,072	50,273	—	186,904	—	186,904
セグメント利益又は損失 (△)	4,054	△67,754	9,409	—	△54,290	△44,443	△98,734

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社新薬リサーチセンターを設立し、連結の範囲に含めております。なお、同子会社は株式会社新薬開発研究所から事業を譲り受けており、前連結会計年度の末日に比べ、「CRO事業」のセグメント資産が399,345千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「CRO事業」セグメントにおいて、株式会社新薬リサーチセンターを設立し、連結の範囲に含めております。なお、同子会社は株式会社新薬開発研究所から事業を譲り受けたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては103,390千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジェノミクス 事業	CRO事業	先端医療事業	病理診断事業			
売上高							
外部顧客への売上高	57,231	58,566	66,295	96,530	278,624	—	278,624
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,836	—	—	1,836	△1,836	—
計	57,231	60,403	66,295	96,530	280,461	△1,836	278,624
セグメント利益又は損失 (△)	7,011	△37,766	△28,412	6,233	△52,934	△45,674	△98,609

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、株式会社ジェネティックラボの株式を取得し子会社化したことに伴い、「病理診断事業」を報告セグメントに追加しております。

当第1四半期連結会計期間より、営業体制強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ジェノミクス事業」、「CRO事業」、「抗体試薬事業」及び「病理診断事業」の4区分から、「ジェノミクス事業」のうち遺伝子解析受託サービスを「抗体試薬事業」と統合させ、新たに「先端医療事業」を報告セグメントに追加しております。その結果、「ジェノミクス事業」、「CRO事業」、「先端医療事業」及び「病理診断事業」の4区分に変更しております。

また、セグメント利益又は損失の算定にあたり、従来、連結子会社の管理部門等のうち、報告セグメントに帰属しない費用について「調整額」に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当該費用を報告セグメントに配賦しております。この変更は、営業費用の配賦方法を当社の経営管理手法により即したものとし、セグメント利益又は損失の実態をより明瞭に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失は「先端医療事業」で7,760千円増加し、セグメント利益は「病理診断事業」で10,347千円減少し、「調整額」で18,107千円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事業はありません。